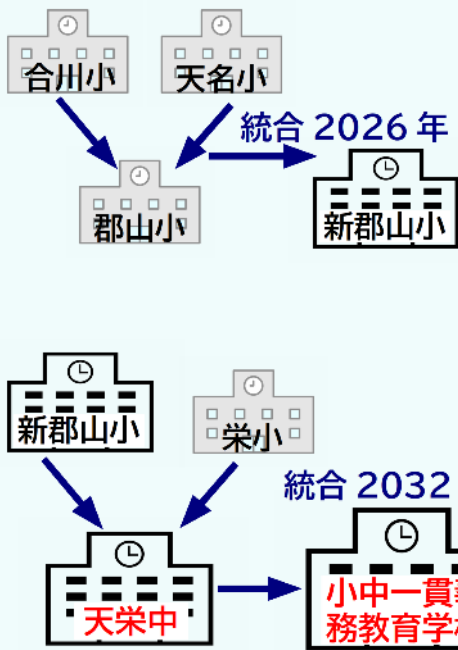


市教委が示す 学校統廃合のスケジュール



南部3小学校の統廃合から 9年制小中一貫校の新設へ

市教委は「今年度中に結論」を急ぐ

市南部の合川小・天名小の2校を、郡山小へ統合しようとの再編計画案が、3年ほど前から地元地域で議論されてきました。児童の減少により、2小で3年以内に「複式学級」が発生するというのが大きな理由で、地域では賛否をめぐる話し合いが続いていました。

ところがこの8月に、市教委は新たに「9年制小中一貫校」の設置という方針。「天栄中校区における学校再編計画」案を出してきました。これまでの「3小学校の統廃合」から、栄小・天栄中も含む新しい9年制「義務教育学校」を設置するという方向転換であり、市教委はこの案で「令和5年度中に結論を出したい」としています。



学校再編の中心にする予定の天栄中学校

性質の異なる問題を一括 りで論じることは疑問 新たな「大規模校」を造る ことにもなる

9月議会の一般質問で石田秀三議員は、①3小学校の統廃合の問題と、新たな9年制小中一貫校の設置という、性質の異なる問題を急に一括りにしたことが問題だ。②新しい「義務教育学校」は、少なくとも9学年27学級という「大規模校」になる。なぜ今、こんな大きな学校を造ろうとするのか。と問題提起をしました。

そして、性急に結論を急ぐのではなく、①改めて「複式学級」「小規模校」がなぜダメなのか、②それとは別に「小中連携や一貫教育のあり方」についても、落ち着



石田 秀三 市議員
ブログ

いた議論を進めることを求めました。

しかし教育長は、「今年度中に結論を出す」スケジュールで行くとの態度を変えませんでした。

再編案への市民の意見、 賛否は拮抗・入り混じり、 困惑も

市教委が8、9月に市民から公募した「学校再編計画案」への意見の集約結果について、末松市長は9月29日の記者会見で「7割が肯定的」だったと述べました。しかし、市ホームページで公開された意見全体を見ても、賛否の意見は拮抗しています。また「3小の統廃合」と「小中一貫校」への意見が入り混じり、異なる2つの問題を一括したことへの市民の困惑が表れています。

天栄中校区だけでなく、市全体の学校教育の大問題だ
市民の声をきき、落ち着いて議論を

市教委は今年度から、小

子どものために より良い保育環境を

市議会請願を全会一致で採択

少子化が言われる中で、保育所の職員配置や施設基準は低い水準のまま、保育士が不足しています。

政府は今年6月、「75年ぶりの配置基準改善」として、保育士の配置基準を1歳児6人を5人に、4・5歳児30人を25人に引き上げる方針を出しましたが、「基準の改定」ではなく「加算」に留まっています。

2月に保育団体が北勢地域の保育所職員に行ったアンケート（回答532人・内鈴鹿市84人）では、「配置基準を改善すべき」90%、「保育士が足りない」74%、「賃金が低い」100%、「公民間格差の改善」83%など、切実な思いが寄せられています。

国に改善を求めると共に、市で出来ることを進める努力が求められています。

保育士の配置基準、労働 条件の改善を

「基準の改定」「賃金引き上げなど労働条件の改善」を求めて、9月議会に保育団体から出された請願が、全会一致で採択され政府に意見書を送付しました。

規模校の再編への検討のため、市内小規模12校が参加する会議を始めます。

また市教委は、天栄中を9年制義務教育学校にすることを、「本市の新たなモデル校」と位置づけ、市内の小中学校全体への波及をめざしています。

このような鈴鹿市の学校



教育の大きな方向転換だからこそ、性急な結論を出すことよりも、市民の声をしっかりと聞き、落ちついた議論を行うことが必要です。



学校給食の無償化 全国でも県内でも進む

進行する少子化・過疎化の対策として、また異常な物価高騰の対策として、学校給食の無償化に取り組む自治体が急増しています(別表)。9月議会で高橋さつき議員は、各地ですすむ無償化の実態を示して、鈴鹿市でも実施に取り組むことを求めました。



高橋さつき市議



1年前の高橋議員の質問に市教委は、学校給食法・自治体の規模・財源などを、無償化をしない理由にあげていました。三重県内でも他県でも、すでに自治体の大きさに関係なく実現しています。財政的にも年間予算の1%で出来、鈴鹿市でも十分可能であると検討を

求めました。市教委の答弁は「全国一律で実現すべきであり、市単独で無償化を実施する考えはない。国に対して要望していく」と変わっていません。給食にオーガニック食材を出来ることから

学校給食に地元産や有機食材を取り入れることは、子どもの健やかな発達と地域農業の振興や環境保全、自給率向上につながります。高橋議員は、有機米に切り替えた先進地の事例を紹介し、教育と産業振興の連携で有機農業を支援し、実情に合わせて取り入れやすい有機食材から導入を始めたいことを提案しました。



2023年度、給食無償化を実施の自治体

| | |
|---------------|--|
| 三重県 13市町 | 志摩市・熊野市・いなべ市・伊賀市・尾鷲市・紀北町・南伊勢町・紀宝町・御浜町・大台町・東員町・度会町・木曾岬町 |
| 大都市・ 県庁所在地 | 青森市・大阪市・奈良市・高松市・那覇市・東京23区中18区 |
| 全国 | 491自治体・ 小学校のみ14・中学校のみ17 |

多胎児(双子・三つ子)育児へ支援を

双子の子育ては、授乳回数が多く時間も長い、人手が足らず慢性的睡眠不足になる、外出困難で孤立しやすい、2倍以上の経済的負担など、大変です。

また、多胎育児家庭は単胎育児家庭と比べて、虐待死が2.5〜4倍との指摘もあり、精神的・体力的・経済的にも過酷な育児だと注目されています。

高橋議員は、多胎育児に特化した育児・家事サポートや、日用品支援、多胎児手当などの経済的支援、保



育園に優先入園できる「多胎児加算」などの支援を求めました。また、車いすより大きな特殊ベビーカーに配慮した公園や建物構造にすることが、より子育てに理解ある優しい社会につながることも強調しました。

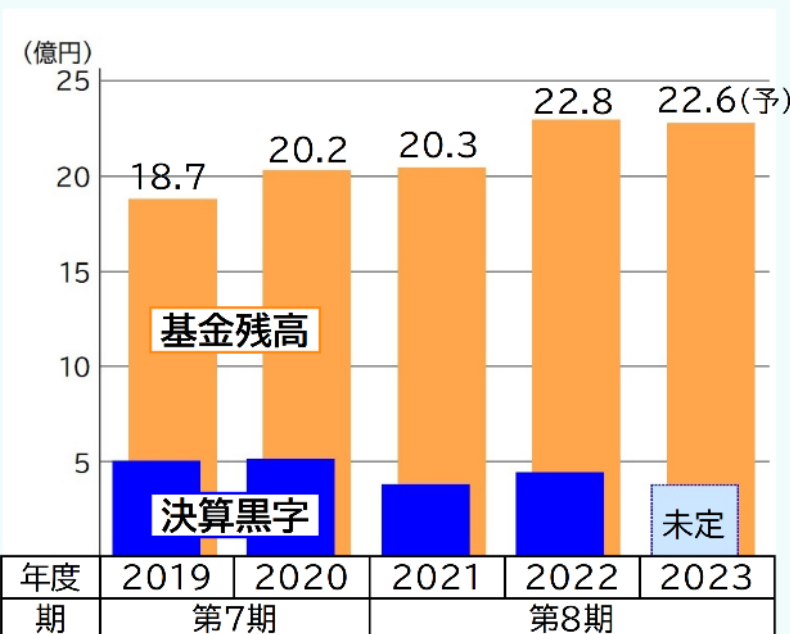
介護保険会計、 基金残高22.8億円に増える 保険料の取り過ぎだったと指摘

介護保険会計の2022年度決算が出されましたが、第8期(21〜23年度)の2年目で基金残高が22.8億円、前期末よりも2.6億円も増えました。



高橋議員は鈴鹿亀山広域連合議会にて、第8期は前期の基金から15億円を使って、介護保険料を上げないことにしたのに、基金が前期より

介護保険特別会計決算の推移



(鈴鹿亀山広域連合の資料より作成)

介護度の認定調査、決定が遅れている。改善をはかれ。

介護保険を利用するには「介護認定調査」を受ける必要があります。その認定が、申請から原則1カ月以内に出不すところ、現在2カ月もかかっている状態です。また更新認定にも遅れが出て、更新期間内に決定が出ないケースが13%もあることが、明らかになりました。

高橋議員は、認定の遅れを改善すること、遅れがあっても利用者や事業所に不利益が無いよう、広域連合が責任をもって保障すること、ケアマネジャーの事務作

業の負担増もなくすことを求めました。



9月議会一般質問YouTube
石田秀三議員 高橋さつき議員